



厚生労働省

沖縄労働局

Okinawa Labour Bureau

Press Release

沖縄労働局発表
平成24年6月22日

【照会先】
労働基準部 健康安全課
課長 稲毛 健一
課長補佐 幸地 光彦
電話: 098 (868) 4402

建設現場の労働災害死傷者数は過去 10 年間に 1,520 人

～ 沖縄県内における建設業の労働災害発生状況 ～

沖縄労働局（局長：^{かわぐちひでと}川口秀人）は、別添のとおり、県内の建設業における 10 年間（平成 14 年～ 23 年）の労働災害発生状況を取りまとめた。

1 労働災害発生状況の概要

(1) 建設業の労働災害による休業 4 日以上¹の死傷者(10 年間合計 1,520 人)

重篤な災害につながる「墜落・転落」事故が最多で 532 人（35.0%）に上る。

(2) 建設業の 10 年間の死亡者（10 年間合計 57 人）

事故の型別に分類すると、死傷災害と同様に「墜落・転落」が最多の 15 人（26.3%）に上るほか、「崩壊・倒壊」の 11 人（19.3%）が次いでいる。

事業場（店社）の規模が小さいほど死亡災害の発生が多く、死亡災害全体の 6 割が労働者数 10 人未満の事業場（店社）で発生している。

死亡災害全体の 46% について、事故発生原因に関する労働安全衛生法等違反がみられる（残りの 54% については、直接的な法違反が無いものであり、法定の最低基準を超えた安全衛生対策を要する）。

2 建設業において重点とする労働災害防止対策

沖縄労働局は、労働災害（特に重篤な労働災害）の減少を図るため、リスクアセスメント等（下記注）の実施をはじめ次の対策を重点としている。

法定の墜落防止措置の徹底を図るとともに、手すり先行工法の採用等の足場に係る「より安全な措置」の普及を図る。

法定の地山崩壊防止措置の徹底を図るとともに、「土止め先行工法」の普及を図る。

車両系建設機械・移動式クレーンなど建設重機に係る法定事項（検査・点検の実施や現場に応じた作業計画の作成など）の徹底を図る。

また、これらの重点対策が広く行われるよう

年度前半を中心とした個別指導等

墜落防止対策の実施等に係る自主点検

労働災害を発生させた事業場からの再発防止対策書の提出などを実施している。

(注) リスクアセスメント等とは、事業者の自主的な安全衛生活動の手法であり、法定基準を超えた安全衛生対策に有効なものである。

沖縄県内における建設業の労働災害発生状況（平成 14 年～23 年）

沖縄労働局

目次

- 1 概況
 - (1) 死傷災害
 - (2) 死亡災害
 - 2 死傷災害の分類別発生状況
 - (1) 事故の型別
 - (2) 起因物別
 - 3 死亡災害の分類別発生状況
 - (1) 事故の型別
 - (2) 起因物別
 - (3) 事業場規模別
 - (4) 工事種別
 - (5) 発注者別
 - (6) 法違反状況別
 - (7) 処分別
- 資料
- 第 1 図 労働災害発生状況の推移（休業 4 日以上）
 - 第 2 図 労働災害発生状況の推移（死亡）
 - 第 3 図 事故の型（休業 4 日以上）
 - 第 4 図 起因物（休業 4 日以上）
 - 第 5 図 事故の型（死亡）
 - 第 6 図 起因物（死亡）
 - 第 7 図 規模別（死亡）
 - 第 8 図 月別（死亡）
 - 第 9 図 曜日別（死亡）
 - 第 10 図 時刻別（死亡）
 - 第 11 図 年齢別（死亡）
 - 第 12 図 職種別（死亡）
 - 第 13 図 経験年齢別（死亡）
 - 第 14 図 土木の工事種別（死亡）
 - 第 15 図 建築の工事種別（死亡）
 - 第 16 図 墜落の高さ別（死亡）
 - 第 17 図 工事の発注者別（死亡）
 - 第 18 図 請負別（死亡）
 - 第 19 図 法違反の有無（死亡）
 - 第 20 図 処分別（死亡）

1 概況 - 建設業の被災者数が再び増加傾向を示す -

(1) 死傷災害・・・第1図

県内における建設業の労働災害による死傷者数（休業4日以上）は、昭和55年の598人をピークに、平成15年の129人まで長期的には減少傾向を示していたものの、その後は増減を繰り返している。

平成23年は164人で前年比11人増となり、5年連続で150人を超える結果となった。

平成23年の業種別構成比は全業種の18%を占めており、4年連続で業種別死傷者数が最も多い。

(2) 死亡災害・・・第2図

県内における建設業の労働災害による死亡者数は、昭和50年の22人をピークに、昭和60年以降は10人を超えることがないものの、最近10年間は3人から10人の間で増減を繰り返している。

平成23年は6人で、前年比1人増となり、6年連続で5人を上回っている。

平成23年の業種別構成比は全業種の約7割を占めており、8年連続で業種別死亡者数が最も多い。

2 死傷災害の分類別発生状況 - 重篤な災害につながる墜落・転落事故が多発 -

(1) 事故の型別・・・第3図

10年間（平成14年～23年）の死傷者（休業4日以上）計1,520人を事故の型別にみると、多い順に、

墜落・転落	532人	（構成比 35.0%）
切れ・こすれ	180人	（構成比 11.8%）
飛来・落下	168人	（構成比 11.1%）
はさまれ・巻き込まれ	156人	（構成比 10.3%）
転倒	103人	（構成比 6.8%）

となっており、重篤な災害につながる「墜落・転落」が35%を占めるほか、同様に重篤な災害につながりやすい「飛来・落下」や「はさまれ・巻き込まれ」が多発している。

(2) 起因物別・・・第4図

10年間（平成14年～23年）の死傷者（休業4日以上）計1,520人を起因物別にみると、多い順に、

仮設物・建築物・構築物等	467人	（構成比 30.7%）
用具	175人	（構成比 11.6%）
材料	167人	（構成比 11.0%）
木材加工用機械	122人	（構成比 8.0%）
建設用機械等	88人	（構成比 5.8%）

となっており、墜落・転落事故や転倒事故の起因物となることが多い「仮設物・建築物・構

築物等」が約 31%を占めるほか、重篤な災害につながりやすい「木材加工用機械」やいわゆる重機等(「建設機械等」「動力運搬機」「動力クレーン等」)に起因する事故が多発している。

3 死亡災害の分類別発生状況 - 仮設物等からの墜落・転落事故が多発 -

(1) 事故の型別 . . . 第 5 図

10 年間(平成 14 年～23 年)の死亡者計 57 人を事故の型別にみると、多い順に、

墜落・転落	15 人	(構成比 26.3%)
崩壊・倒壊	11 人	(構成比 19.3%)
激突され	7 人	(構成比 12.3%)

となっており、死傷災害の多発傾向と同様に「墜落・転落」が最多であるほか、「崩壊・倒壊」は事故発生が死亡につながりやすい。

(2) 起因物別 . . . 第 6 図

10 年間(平成 14 年～23 年)の死亡者計 57 人を起因物別にみると、多い順に、

仮設物・建築物・構築物等	17 人	(構成比 29.8%)
環境等	13 人	(構成比 22.8%)
建設用機械	5 人	(構成比 8.8%)

となっており、墜落・転落事故や崩壊・倒壊事故の起因物となることが多い「仮設物・建築物・構築物等」が約 30%を占める。

(3) 事業場規模別 . . . 第 7 図

10 年間(平成 14 年～23 年)の死亡者計 57 人を事業場規模別にみると、多い順に、

労働者数 5 人未満	24 人	(構成比 42.1%)
労働者数 5～9 人	11 人	(構成比 19.3%)
労働者数 10～19 人	10 人	(構成比 17.5%)

となっており、事業場(店社)の規模が小さいほど多発しており、全体の約 6 割が労働者数 10 人未満の事業場(店社)である。

(4) 工事種別 . . . 第 14 図・第 15 図

10 年間(平成 14 年～23 年)の死亡者計 57 人を工事種別にみると、土木工事で 25 人(44%)、建築工事で 32 人(56%)となっており、建築工事のうち「鉄骨・鉄筋工事」の 11 人は全体の 19%を占める。

(5) 発注者別 . . . 第 17 図

10 年間(平成 14 年～23 年)の死亡者計 57 人を発注者別にみると、公共工事で 32 人(56%)、民間工事で 23 人(40%)となっている。

(6) 法違反状況別 . . . 第 19 図

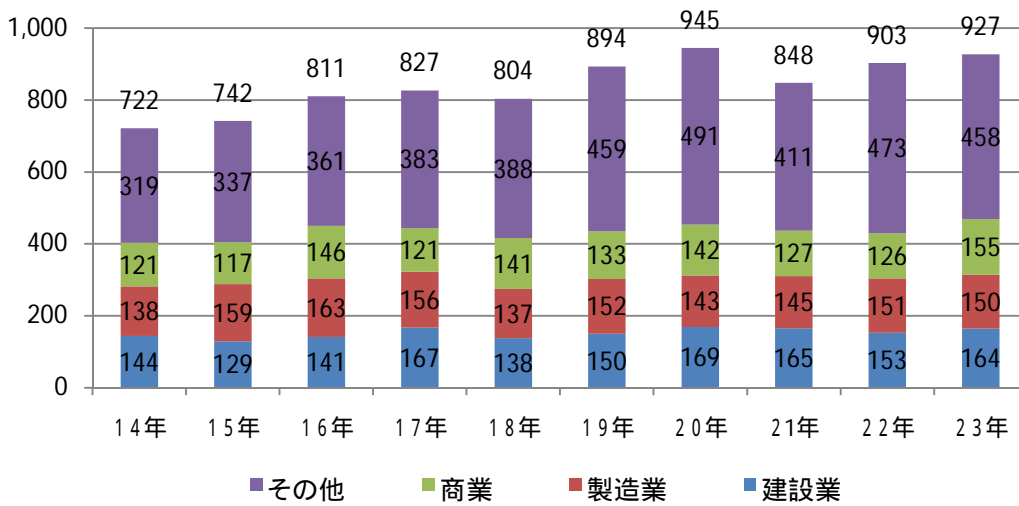
10年間（平成14年～23年）の死亡者計57人について、事故発生原因に関する労働安全衛生法等違反の状況別にみると、「法違反あり」が26件（46％）となっている。

（7）処分別・・・第20図

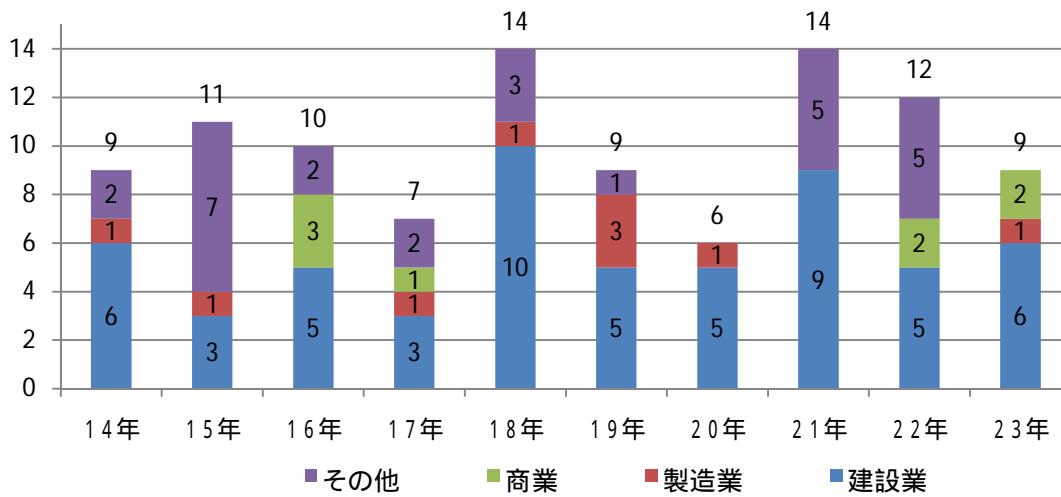
10年間（平成14年～23年）の死亡者計57人について、労働基準監督署における処分別にみると、「事件送致」（労働安全衛生法等違反による刑事事件として送検したもの）が19件（33％）となっている。「その他」38件には、行政指導や責任者死亡などが含まれる。

沖縄県内における建設業の労働災害発生状況(平成14年～23年)

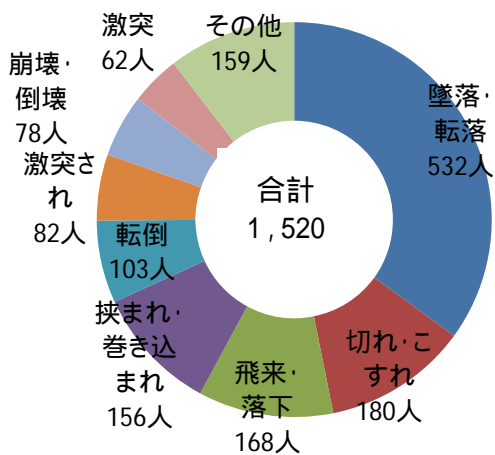
第1図 労働災害発生状況の推移(休業4日以上)



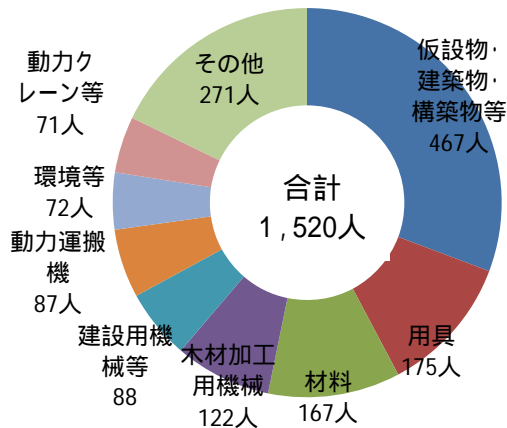
第2図 労働災害発生状況の推移(死亡)



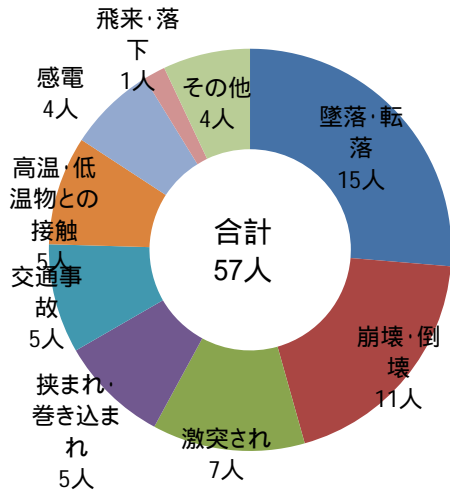
第3図 事故の型(休業4日以上)



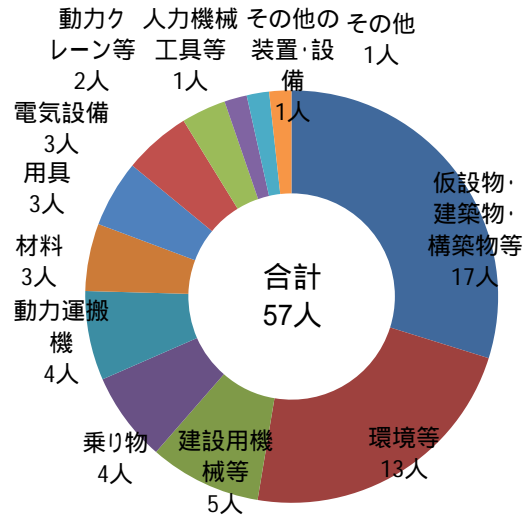
第4図 起因物(休業4日以上)



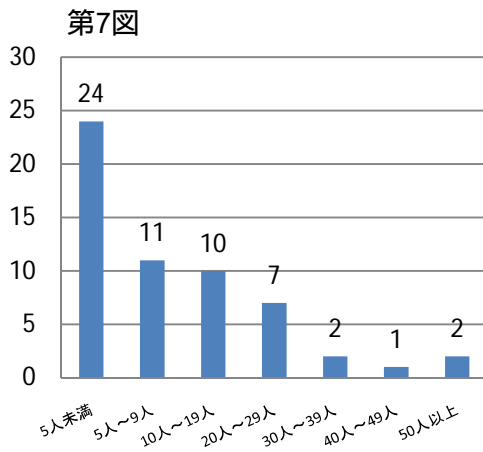
(1) 事故の型(死亡)
第5図



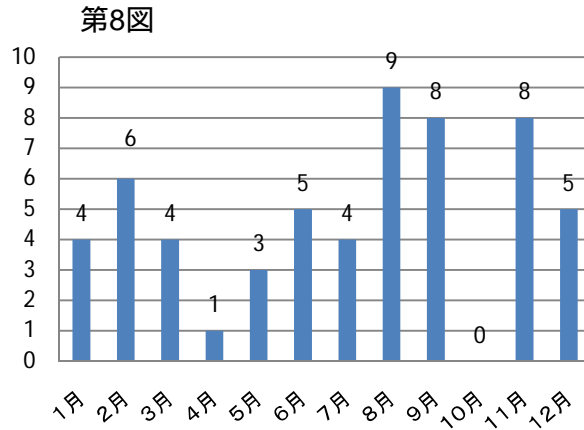
(2) 起因物(死亡)
第6図



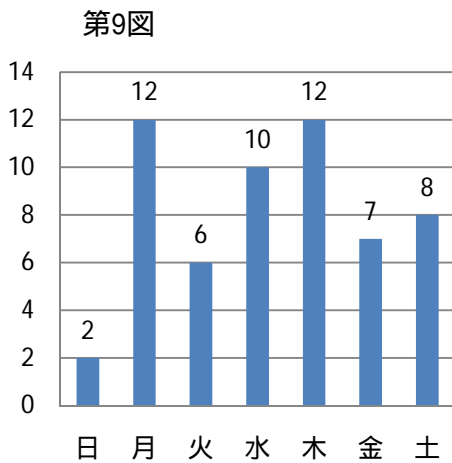
(3) 規模別(死亡)
第7図



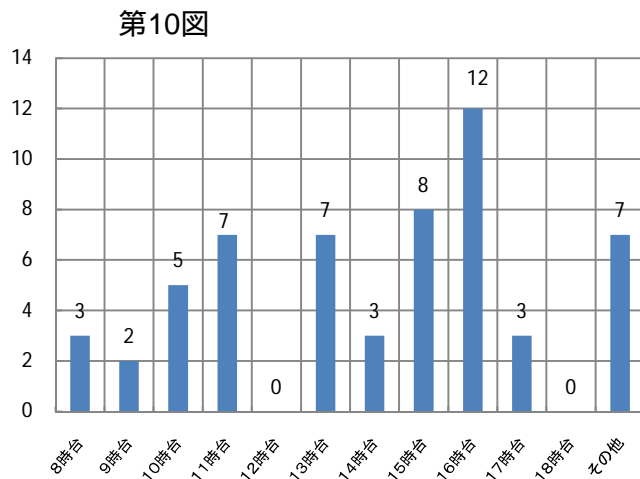
(4) 月別(死亡)
第8図



(5) 曜日別(死亡)
第9図

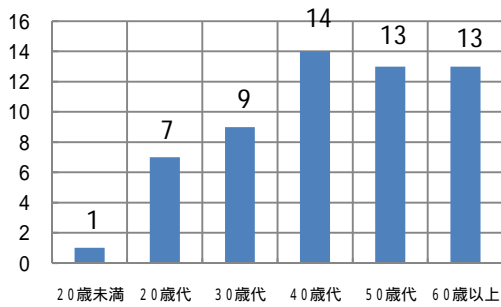


(6) 時刻別(死亡)
第10図



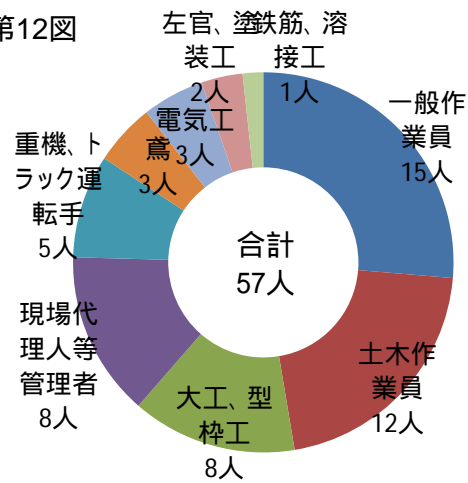
(7) 年齢別(死亡)

第11図



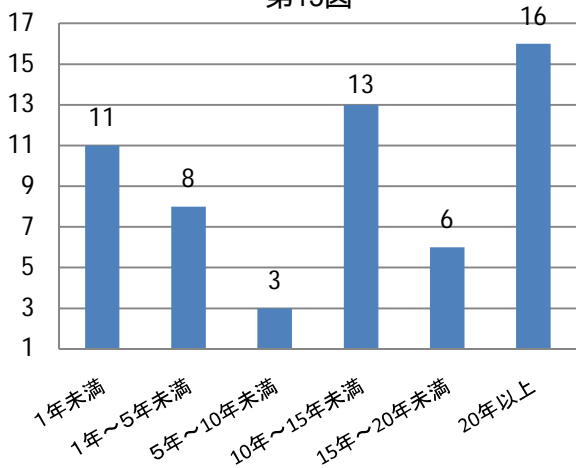
(8) 職種別(死亡)

第12図



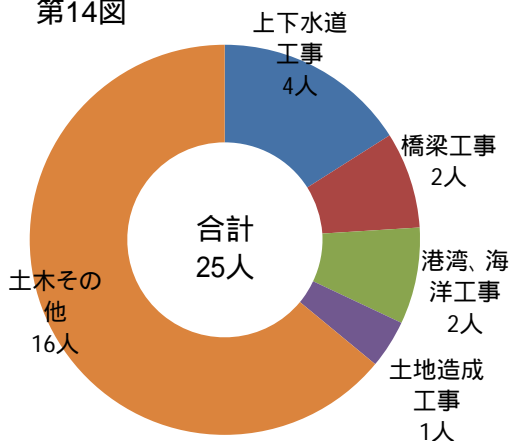
(9) 経験年齢別(死亡)

第13図



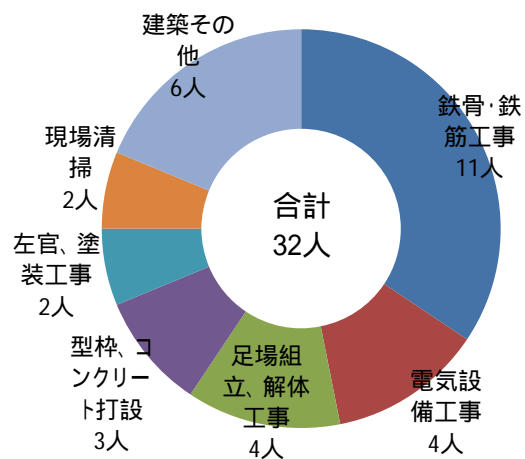
(10) 土木の工事種別(死亡)

第14図



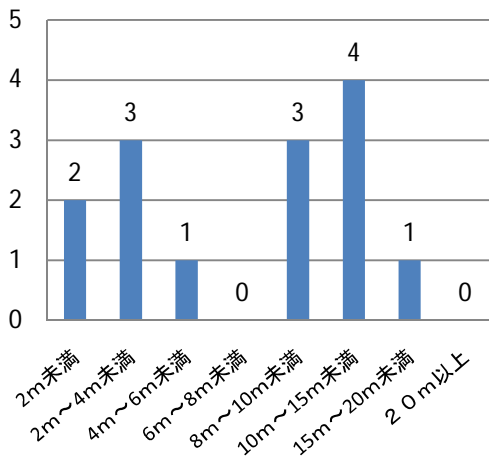
(11) 建築の工事種別(死亡)

第15図



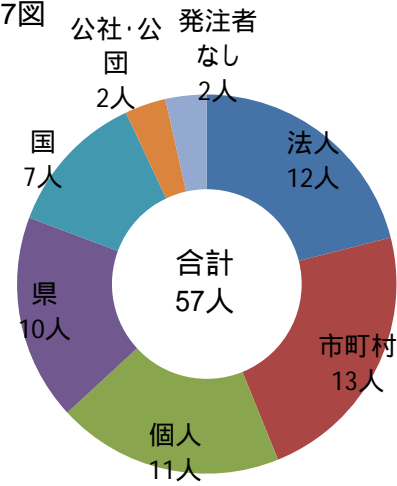
(12) 墜落の高さ別(死亡)

第16図



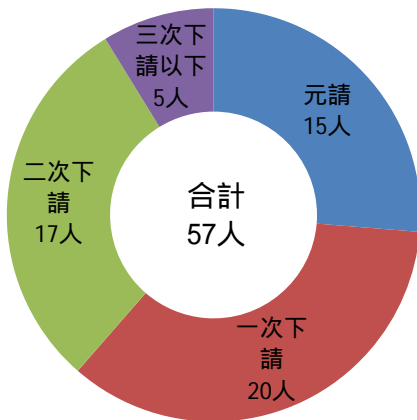
(13) 工事の発注者別(死亡)

第17図



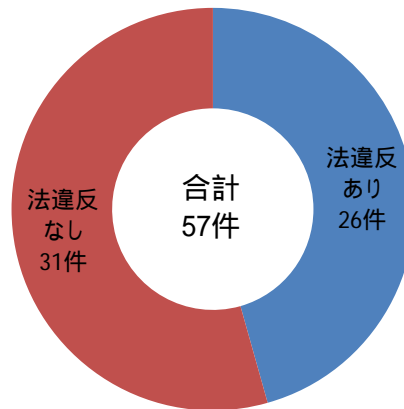
(14) 請負別(死亡)

第18図



(15) 法違反の有無(死亡)

第19図



(16) 処分別(死亡)

第20図

